

平成17年度以降科学研究費補助金審査について

上記のことに関連して、平成15年7月に日本学術振興会内部の組織として学術システム研究センターが新設され、現在では、競争的研究資金の制度とその運用について統括する責任者であるプログラムディレクター（センター所長1名、副所長2名）を頂点とし、各制度の個々のプログラムや課題の選定、評価、フォローアップ等の実務を行うプログラムオフィサーとして主任研究員16名、専門研究員86名が配置されています。数学からも専門研究員が2名出ています。詳しいことは

<http://www.jsps.go.jp/j-center/main.html>

を参照して下さい。これに伴い、科研費の1段審査員や2段審査員の選出方法が、平成17年度より変わってくるのが予想されています。学術振興会は、例年日本学術会議に対し審査員の推薦を依頼して、そのプロセスを経た上で審査員の選考がなされてきましたので、各細目での審査員の決定が上記推薦に大きく依存する状況でした。しかし、こういった事情が変化しつつあります。すなわち、日本学術会議の推薦に依らない選出方法に移行しつつあります。たとえば、学術振興会から出された平成16年4月15日付けの

『平成16年度科学研究費補助金の研究者に係る「独立行政法人日本学術振興会審査委員候補者データベース（仮称）」への登録について』

という依頼を、以下のいずれかに該当する人達に対して行っていることから分かります。

(1) 文部科学省より、平成16年度交付内定（平成16年4月1日付及び平成16年4月15日付）を受けた研究代表者のうち、「特別推進研究」、「特定領域研究」（領域代表者のみ）、「若手研究(A)」、「学術創成研究費」の研究代表者

(2) 学術振興会より平成16年度交付内定（平成16年度4月15日付）を受けた研究代表者のうち、「基盤研究(S)」、「基盤研究(A)」の研究代表者

つまり、上の(1)、(2)に該当する研究代表者が少ない分野は、2段審査員を出す上で徐々に不利になってくるのが予想され、その意味でも、数学の各分野は、「基盤研究(S)」や「基盤研究(A)」に科学研究費補助金を多数申請することが切に望まれます。

（科研費問題専門委員 満淵俊樹記）